毎日新聞
２００７年（平成１９年）４月９日付

人気校を予算優遇

再生会議素案 教員給与も弾力化

政府の教育再生会議は8日、公立の小中高校への競争原理導入を求める提言の素案をまとめた。行きたい学校を選べる学校選択制を拡大した上で学校予算を児童・生徒数を重視した配分に変更することで、人気校が優遇されるよう促す。同時に学校の統廃合の推進を打ち出し、人員や財源の効率化を求める。

9日の同会議第1分科会（学校教育）に提示し、5月の第2次報告に盛り込むことを目指す。

学校選択制は、市町村教育委員会による指定ではなく、保護者や子どもが通学先を決めるため、人気の高い学校に児童・生徒が集まる。学校予算は従来、職員数や設備に応じて配分されているが、再生会議は、児童・生徒数が多く集まる「人気校」に予算が手厚く流れる仕組み作りを促す。

教員給与も現在は年功序列が基本だが、勤務評定に応じて現行水準の80～120％の幅に弾力化し、優秀な教員を処遇。教員の一般公務員に対する優遇を定めた人材確保法を改正し、教育予算に占める人件費引き下げを図る。【竹島一登】

毎日新聞
２００７年（平成１９年）４月１０日付

学校統合で効率化を

教育再生会議 財政提言で素案

政府の教育再生会議は9日、第1分科会を開き、教育財政に関する提言の素案を公表した。安倍晋三首相が歳出削減を掲げる中、学校の統合などによる教育予算の効率化を明記したのが特徴だ。道徳の重視と並び、予算面でも「安倍カラー」を打ち出した。（5面に要旨）

素案では、学校選択制の拡大を念頭に、学校予算の配分で「児童・生徒が多く集まる学校の優遇」を明記した。生徒数を指標に予算配分して学校間の競争を促す内容で、安倍首相が提唱した教育バウチャー（引換券）構想を一部取り入れた。

同時に、学校選択制や過疎化で増える小規模校の統合の推進を提唱。住民の反発も予想されるが、小中学校を適正規模（12～18学級）で配置すれば効率化や適正な人員配置が可能になるとした。

日本の教育予算は「先進国で最低水準」とされ、再生会議でも小宮山宏・東大学長が「教育費1兆円増額」を提唱している。ただ、同日の議論では「総額（の増額）は検討課題だが、効率化も必要」（小野一元之副主査）とし、選択と集中」の明記にとどめた。

教員給与では、能力に応じて「差をつける」ことでおおむね一致したが、上下20％幅での弾力化には慎重論もあり、今後の議論にゆだねた。また、道徳教育における3～5段階の絶対評価の導入は「数字ではとらえられない」と見送る方向となった。【竹島一登】

教育再生会議 素案要旨

政府の教育再生会議が公表した教育財政に関する提言素案の要旨は次の通り。（2面参照）

＜基本方針＞

・教育再生のため必要な政策にはメリハリを付けた特別な財政措置が必要。「選択と集中」で実効性ある分野に投資

・競争的環境の中で「成果」や「実績」に応じた予算配分

＜初等中等教育＞

・教育の質の高い学校や児童生徒が多く集まる学校を予算配分で優遇。教育困難校に特別支援

・公立学校の教員給与は勤務評価により差をつける。一律優遇の見直し

・小中学校の適正配置と学校統合の推進

・学校への直接寄付の税制優遇措置の検討

・市町村の教育政策の状況を情報提供する「全国公教育マップ」の作成

・徳育（仮称）の教科化と体験活動の充実

＜高等教育＞

・競争的資金と基盤的経費との適切な組み合わせによる財政支援